



# 政府資訊公開法裁判彙編

The Freedom of Government Information Law



法 務 部  
Ministry of Justice

# 政府資訊公開法裁判彙編

The Freedom of Government Information Law

法務部編印

中華民國 102 年 3 月

國家圖書館出版品預行編目 (CIP) 資料

政府資訊公開法裁判彙編／法務部法律事務司編輯·--第2版，--臺北市：法務部，民102.03  
面；公分  
ISBN 978-986-03-6374-6(平裝)

1. 政府資訊公開法 2. 判例彙編

588.933

102005193

## 政府資訊公開法裁判彙編

編輯者：法務部法律事務司

出版機關：法務部

地址：臺北市中正區重慶南路一段130號

網址：<http://www.moj.gov.tw>

電話：(02) 2191-0189

出版年月：102年3月

版次：第2版

經銷商：三民書局 (02)2361-7511

五南文化廣場(04)2226-0330

國家書店(02)2518-0207

承印者：東鑫文具印刷有限公司

電話：(02)2336-2666

定價：新臺幣320元整

GPN：1010200527

ISBN：978-986-03-6374-6(平裝)

## 例 言

政府施政之公開與透明，乃是國家邁向民主化與現代化的指標之一。因此，政府機關皆應依本法盡力將政府資訊置於陽光下，主動公開或提供於人民，滿足其「知的權利」。惟人民固有「知的權利」，但在符合憲法第 23 條的範圍內，仍得以法律為必要的限制。為避免爭議，本法亦賦予政府資訊申請人，對於政府機關就其申請提供、更正或補充政府資訊所為之決定不服者，得依法提請行政救濟之權利。

本部於 99 年 12 月，首次出版「政府資訊公開法裁判彙編」，自司法院網站建置之「法學檢索系統」(<http://jirs.judicial.gov.tw/Index.htm>)收錄最高行政法院適用本法所做成之裁判，作為行政機關處理相關案件之參考，獲得各界重視。本次發行第 2 版，再增加蒐集自 99 年 12 月至 101 年 9 月最高行政法院適用本法作成之裁判，部分案件並收錄前審判決供參考，希冀行政機關於依本法規定處理人民申請提供政府資訊案件時，能參考實務見解，俾落實本法目的。

法務部 謹誌

102 年 3 月

## 目 錄

## 第一章 總則

第 1 條 .....	1
第 2 條 .....	1
【最高行政法院裁定 101 年 7 月 26 日 101 年度裁字第 1582 號】 .....	1
前審判決：【臺中高等行政法院判決 101 年 5 月 10 日 101 年度訴 更一字第 5 號】 .....	4
前審判決：【最高行政法院判決 100 年 12 月 22 日 100 年度判字第 2222 號】 .....	30
【最高行政法院裁定 99 年 10 月 22 日 99 年度裁字第 2510 號】 .....	44
前審判決：【臺北高等行政法院判決 99 年 8 月 5 日 99 年度訴字第 901 號】 .....	46
【最高行政法院判決 99 年 10 月 7 日 99 年度判字第 1030 號】	54
第 3 條 .....	59
【最高行政法院裁定 99 年 10 月 22 日 99 年度裁字第 2510 號】 .....	59
前審判決：【臺北高等行政法院判決 99 年 8 月 5 日 99 年度訴字第 901 號】 .....	59
【最高行政法院裁定 99 年 7 月 21 日 99 年度裁字第 1556 號】	60
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 9 月 10 日 97 年度訴字 第 355 號】 .....	62
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 .....	78
【最高行政法院裁定 99 年 1 月 29 日 99 年度裁字第 265 號】 .....	87
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 8 月 26 日 98 年度訴字 第 221 號】 .....	90

【最高行政法院裁定 98 年 5 月 21 日 98 年度裁字第 1267 號】 98 前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 1 月 15 日 97 年度訴 字第 699 號】 .....	100
【最高行政法院判決 97 年 3 月 20 日 97 年度判字第 130 號】 107 前審判決：【臺北高等行政法院判決 95 年 5 月 11 日 94 年度訴 更一字第 152 號】 .....	113
第 4 條 .....	135
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 ..	136
第 5 條 .....	136
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 ..	136
【最高行政法院裁定 97 年 9 月 4 日 97 年度裁字第 4335 號】	136
【最高行政法院判決 95 年 6 月 22 日 95 年度判字第 916 號】	139
<b>第 二 章 政府資訊之主動公開</b>	
第 6 條 .....	146
第 7 條 .....	146
【最高行政法院裁定 100 年 4 月 14 日 100 年度裁字第 892 號】 .....	147
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 10 月 27 日 98 年度訴字 第 1342 號】 .....	151
【最高行政法院判決 100 年 1 月 20 日 100 年度判字第 46 號】 .....	173
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 5 月 14 日 98 年度訴字 第 120 號】 .....	182
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 ..	209
【最高行政法院裁定 98 年 7 月 30 日 98 年度裁字第 1884 號】 .....	209
前審判決：【臺中高等行政法院判決 98 年 3 月 11 日 97 年度訴字第 480 號】 .....	212

【最高行政法院裁定 98 年 5 月 21 日 98 年度裁字第 1283 號】	218
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 12 月 31 日 97 年度訴字第 86 號】	220
【最高行政法院裁定 98 年 5 月 21 日 98 年度裁字第 1267 號】	228
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 1 月 15 日 97 年度訴字第 699 號】	228
【最高行政法院判決 98 年 4 月 23 日 98 年度判字第 404 號】	228
【最高行政法院裁定 97 年 6 月 27 日 97 年度裁字第 3354 號】	233
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 2 月 29 日 96 年度訴字第 1791 號】	235
【最高行政法院裁定 97 年 1 月 24 日 97 年度裁字第 728 號】	252
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 8 月 2 日 95 年度訴字第 3718 號】	254
第 8 條	267
<b>第三章 申請提供政府資訊</b>	
第 9 條	267
【最高行政法院判決 101 年 7 月 26 日 101 年度判字第 666 號】	267
【最高行政法院判決 100 年 1 月 20 日 100 年度判字第 46 號】	275
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 5 月 14 日 98 年度訴字第 120 號】	276
【最高行政法院裁定 99 年 10 月 28 日 99 年度裁字第 2541 號】	276
前審判決：【臺中高等行政法院判決 99 年 7 月 7 日 99 年度訴字第	

128 號】 .....	279
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 ..	287
【最高行政法院裁定 98 年 7 月 30 日 98 年度裁字第 1884 號】	
.....	287
第 10 條 .....	287
【最高行政法院裁定 100 年 5 月 12 日 100 年度裁字第 1173 號】	
.....	288
前審判決：【臺中高等行政法院判決 99 年 3 月 10 日 98 年度訴 字第 309 號】 .....	292
第 11 條 .....	314
第 12 條 .....	315
【最高行政法院裁定 97 年 9 月 4 日 97 年度裁字第 4335 號】	315
【最高行政法院判決 97 年 3 月 20 日 97 年度判字第 130 號】	315
前審判決：【臺北高等行政法院判決 95 年 5 月 11 日 94 年度 訴更一字第 152 號】 .....	315
第 13 條 .....	315
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 ..	316
【最高行政法院判決 97 年 3 月 20 日 97 年度判字第 130 號】	316
前審判決：【臺北高等行政法院判決 95 年 5 月 11 日 94 年度訴 更一字第 152 號】 .....	316
【最高行政法院判決 96 年 5 月 10 日 96 年度判字第 790 號】	316
第 14 條 .....	326
【最高行政法院裁定 99 年 11 月 11 日 99 年度裁字第 2776 號】	
.....	327
【最高行政法院判決 98 年 4 月 23 日 98 年度判字第 430 號】	329
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 3 月 19 日 95 年度訴字 第 3100 號】 .....	333
【最高行政法院裁定 97 年 1 月 17 日 97 年度裁字第 490 號】	335



前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 5 月 17 日 95 年度訴字第 2057 號】 .....	339
第 15 條 .....	362
【最高行政法院判決 98 年 4 月 23 日 98 年度判字第 430 號】 .....	362
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 3 月 19 日 95 年度訴字第 3100 號】 .....	362
第 16 條 .....	362
第 17 條 .....	363
【最高行政法院裁定 99 年 7 月 21 日 99 年度裁字第 1556 號】 .....	363
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 9 月 10 日 97 年度訴字第 355 號】 .....	363
<b>第 四 章 政府資訊公開之限制</b>	
第 18 條 .....	363
【最高行政法院裁定 101 年 9 月 7 日 101 年度裁聲字第 90 號】 .....	364
【最高行政法院裁定 101 年 7 月 26 日 101 年度裁字第 1582 號】 .....	366
前審判決：【臺中高等行政法院判決 101 年 5 月 10 日 101 年度訴更一字第 5 號】 .....	366
前審判決：【最高行政法院判決 100 年 12 月 22 日 100 年度判字第 2222 號】 .....	366
【最高行政法院判決 101 年 6 月 21 日 101 年度判字第 558 號】 .....	366
【最高行政法院裁定 101 年 4 月 30 日 101 年度裁字第 908 號】 .....	383
前審判決：【臺北高等行政法院判決 101 年 2 月 2 日 100 年度訴字第 1880 號】 .....	385

【最高行政法院判決 101 年 2 月 16 日 101 年度判字第 171 號】	392
【最高行政法院判決 101 年 2 月 16 日 101 年度判字第 143 號】	402
【最高行政法院判決 100 年 12 月 29 日 100 年度判字第 2253 號】	410
【最高行政法院裁定 100 年 11 月 10 日 100 年度裁字第 2697 號】	425
前審判決：【臺北高等行政法院判決 100 年 9 月 1 日 100 年度訴字第 934 號】	428
【最高行政法院判決 100 年 10 月 27 日 100 年度判字第 1845 號】	435
前審判決：【臺北高等行政法院判決 100 年 4 月 28 日 100 年度訴字第 159 號】	449
【最高行政法院判決 100 年 7 月 28 日 100 年度判字第 1312 號】	469
前審判決：【臺北高等行政法院判決 99 年 7 月 15 日 99 年度訴字第 850 號】	483
【最高行政法院判決 100 年 6 月 9 日 100 年度判字第 928 號】	510
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 12 月 7 日 98 年度訴字第 873 號】	520
【最高行政法院裁定 100 年 4 月 28 日 100 年度裁字第 614 號】	539
【最高行政法院裁定 100 年 4 月 21 日 100 年度裁字第 954 號】	556
前審判決：【高雄高等行政法院判決 97 年 9 月 25 日 96 年度訴字第 946 號】	559

【最高行政法院裁定 100 年 4 月 14 日 100 年度裁字第 892 號】	579
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 10 月 27 日 98 年度訴字第 1342 號】	579
【最高行政法院裁定 100 年 3 月 24 日 100 年度裁字第 727 號】	579
前審判決：【臺北高等行政法院判決 99 年 12 月 16 日 99 年度訴字第 961 號】	582
【最高行政法院判決 100 年 1 月 20 日 100 年度判字第 46 號】	593
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 5 月 14 日 98 年度訴字第 120 號】	593
【最高行政法院裁定 99 年 10 月 28 日 99 年度裁字第 2541 號】	594
前審判決：【臺中高等行政法院判決 99 年 7 月 7 日 99 年度訴字第 128 號】	594
【最高行政法院裁定 99 年 9 月 16 日 99 年度裁字第 2158 號】	594
前審判決：【臺北高等行政法院判決 99 年 6 月 10 日 99 年度訴字第 194 號】	596
【最高行政法院判決 99 年 8 月 5 日 99 年度判字第 804 號】	610
【最高行政法院判決 99 年 7 月 29 日 99 年度判字第 769 號】	614
【最高行政法院裁定 99 年 7 月 21 日 99 年度裁字第 1556 號】	621
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 9 月 10 日 97 年度訴字第 355 號】	621
【最高行政法院判決 99 年 6 月 17 日 99 年度判字第 629 號】	621
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】	630

【最高行政法院判決 99 年 2 月 25 日 99 年度判字第 177 號】	630
【最高行政法院裁定 99 年 1 月 29 日 99 年度裁字第 265 號】	640
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 8 月 26 日 98 年度訴字第 221 號】	640
【最高行政法院裁定 98 年 9 月 30 日 98 年度裁字第 2342 號】	640
【最高行政法院裁定 98 年 5 月 21 日 98 年度裁字第 1283 號】	644
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 12 月 31 日 97 年度訴字第 86 號】	644
【最高行政法院裁定 98 年 5 月 21 日 98 年度裁字第 1267 號】	644
前審判決：【臺北高等行政法院判決 98 年 1 月 15 日 97 年度訴字第 699 號】	644
【最高行政法院判決 97 年 11 月 20 日 97 年度判字第 1028 號】	644
【最高行政法院裁定 97 年 6 月 27 日 97 年度裁字第 3354 號】	651
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 2 月 29 日 96 年度訴字第 1791 號】	651
【最高行政法院判決 97 年 3 月 20 日 97 年度判字第 130 號】	651
前審判決：【臺北高等行政法院判決 95 年 5 月 11 日 94 年度訴更一字第 152 號】	651
【最高行政法院裁定 97 年 1 月 24 日 97 年度裁字第 728 號】	651
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 8 月 2 日 95 年度訴字第 3718 號】	652
【最高行政法院判決 96 年 5 月 10 日 96 年度判字第 790 號】	652
【最高行政法院裁定 96 年 4 月 30 日 96 年度裁字第 900 號】	652

前審判決：【臺中高等行政法院判決 95 年 8 月 8 日 95 年度 訴字第 313 號】 .....	658
【最高行政法院判決 95 年 11 月 23 日 95 年度判字第 1898 號】 .....	662
【最高行政法院判決 95 年 6 月 22 日 95 年度判字第 916 號】 .....	679
第 19 條 .....	679
【最高行政法院判決 97 年 10 月 30 日 97 年度判字第 957 號】 .....	679
【最高行政法院裁定 97 年 6 月 27 日 97 年度裁字第 3354 號】 .....	685
前審判決：【臺北高等行政法院判決 97 年 2 月 29 日 96 年度 訴字第 1791 號】 .....	686
【最高行政法院裁定 97 年 1 月 24 日 97 年度裁字第 728 號】 .....	686
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 8 月 2 日 95 年度 訴字第 3718 號】 .....	686
<b>第五章 救濟</b>	
第 20 條 .....	686
【最高行政法院裁定 100 年 11 月 17 日 100 年度裁字第 2740 號】 .....	686
【最高行政法院裁定 100 年 4 月 21 日 100 年度裁字第 983 號】 .....	690
前審判決：【高雄高等行政法院判決 100 年 1 月 28 日 99 年度訴字 第 566 號】 .....	692
【最高行政法院判決 99 年 6 月 3 日 99 年度判字第 579 號】 .....	698
【最高行政法院判決 98 年 4 月 23 日 98 年度判字第 430 號】 .....	699
前審判決：【臺北高等行政法院判決 96 年 3 月 19 日 95 年度 訴字第 3100 號】 .....	699
【最高行政法院裁定 97 年 1 月 17 日 97 年度裁字第 96 號】 .....	699

【最高行政法院裁定 96 年 8 月 17 日 96 年度裁字第 1914 號】

..... 701

第 21 條 ..... 705

【最高行政法院判決 101 年 2 月 16 日 101 年度判字第 143 號】

..... 705

## 第六章 附則

第 22 條 ..... 705

第 23 條 ..... 705

第 24 條 ..... 705

# 政府資訊公開法裁判彙編

中華民國九十四年十二月二十八日總統華總一義字  
第 09400212561 號令制定公布全文 24 條；並自公布日施行

## 第一章 總則

### 第 1 條

為建立政府資訊公開制度，便利人民共享及公平利用政府資訊，保障人民知的權利，增進人民對公共事務之瞭解、信賴及監督，並促進民主參與，特制定本法。

### 第 2 條

政府資訊之公開，依本法之規定。但其他法律另有規定者，依其規定。

【最高行政法院裁定 101 年 7 月 26 日 101 年度裁字第 1582 號】

〈提供行政資訊事件〉

上訴人 李志仁

被上訴人 行政院農業委員會臺中區農業改良場

代表人 張致盛

訴訟代理人 王東山 律師

上列當事人間提供行政資訊事件，上訴人對於中華民國 101 年 5 月 10 日臺中高等行政法院 101 年度訴更一字第 5 號判決，提起上訴，本院裁定如下：

主文

上訴駁回。上訴審訴訟費用由上訴人負擔。

理由

- 一、按對於高等行政法院判決之上訴，非以其違背法令為理由，不得為之，行政訴訟法第 242 條定有明文。依同法第 243 條第 1 項規定，判決不適用法規或適用不當者，為違背法令；而判決有同條第 2 項所列各款情形之一者，為當然違背法令。是當事人對於高等行政法院判決上訴，如依行政訴訟法第 243 條第 1 項規定，以高等行政法院判決有不適用法規或適用不當為理由時，其上訴狀或理由書應有具體之指摘，並揭示該法規之條項或其內容；若係成文法以外之法則，應揭示該法則之旨趣，倘為司法院解釋或本院之判例，則應揭示該判解之字號或其內容。如以行政訴訟法第 243 條第 2 項所列各款情形為理由時，其上訴狀或理由書，應揭示合於該條項各款之事實。上訴狀或理由書如未依此項方法表明者，即難認為已對高等行政法院判決之違背法令有具體之指摘，其上訴自難認為合法。
- 二、本件上訴人於民國 98 年 10 月 20 日向被上訴人申請提供「赴越南瞭解大蒜生產情形並蒐集樣品工作報告」（下稱系爭報告）之政府資訊，案經被上訴人以 98 年 11 月 18 日農中改作改字第 0982808051 號函提供系爭報告之節錄文 1 冊，其中涉及機密部分則註記「節錄本空白部分為機密不公開」而未予提供。上訴人不服，向行政院農業委員會（下稱農委會）提起訴願，遭決定駁回，遂提起行政訴訟。經原審法院 99 年度訴字第 172 號判決將訴願決定及原處分均撤銷；被上訴人應依該判決之法律見解，對於上訴人 98 年 10 月 20 日申請閱覽、抄錄及複製「赴越南瞭解大蒜生產情形並蒐集樣品工作報告」之資訊，作成決定；並駁回上訴人其餘之訴。被上訴人對其不利部分不服，提起上訴，經本院以 100 年度判字第 2222 號將該判決關於撤銷訴願決定及原處分，並命被上訴人作成決定暨該訴訟費用部分均廢棄，發回原審法院更審。嗣經原審法院審理結果，以 101 年度訴更一字第 5 號判決（下稱



原判決)駁回其訴,上訴人不服,提起本件上訴。

- 三、本件上訴人對於原判決提起上訴,上訴意旨略以:(一)原審未依職權調查原則之規定,審酌究明系爭報告「是否屬應主動公開之政府資訊」、「是否屬機密性質」及「有否符合豁免公開之事由」,亦未說明理由,即遽為判決,即有不適用行政訴訟法第 125 條第 1 項、第 133 條之應依職權調查規定,及判決不備理由之違法。(二)系爭報告第 12 頁至第 15 頁「四、工作成果」及第 20 頁、第 21 頁「五、檢討與建議」未提供予上訴人部分,原判決所為之認定,均不具備政府資訊公開法第 18 條第 1 項第 4 款豁免公開規定之要件。原審未究明政府資訊公開法第 18 條第 1 項所定各款豁免公開規定之要件,亦未考量系爭報告公開或提供是否「對公益有必要」,即遽為判決,亦有法規適用不當之違法。(三)系爭報告係屬政府資訊公開法第 7 條規定之應主動公開之政府資訊,且亦無豁免公開之機密事由,依法本應公開之。而該 3 名考察人員留存圖像於系爭報告中,僅為證明確有參與赴越南考察之行程之用,及供被上訴人及農委會審核之用,此亦為執行本件出國任務所必要,如予以公開,對於該 3 名考察人員隱私之侵害,顯然相對輕微。是依比例原則而兩相權衡下,系爭報告之公開或提供,顯然對公益有必要。原判決僅以保護該 3 名考察人員之隱私,率稱「此部分資訊涉及赴越南參與雜糧蔬菜特作協助鑑定小組 3 名成員之圖像,誠與公益無涉。」,亦顯有違誤。(四)原審對上訴人所提出之重要攻擊防禦方法均未予審酌,亦未就上訴人所論駁之各項何以不採說明理由,亦有判決不備理由之違法等語,為其論據。惟核其上訴理由所陳,或係重述其在原審業經主張而為原判決摒棄不採之陳詞,或係就原審取捨證據、認定事實之職權行使事項,指摘其為不當,或係就原審所為論斷或駁斥其主張之理由,泛言原判決有不適用法規或適用不當及不備理由之違法,而未具體表明原判決究竟有如何合於不適用法規或適用不當、或有行政訴訟